

## 2018年度 第7回運用容量検討会 議事録

日 時：2019年3月29日（金） 13:30～14:30

場 所：電力広域的運営推進機関（豊洲ビル）会議室C及び広域本番会議室A（TV会議）

出席者：

坂原 淳史（北海道電力株式会社 送配電カンパニー工務部広域システムグループグループリーダー）  
矢口 智 （東北電力株式会社 送配電カンパニー電力システム部給電グループ課長）  
福元 直行（東京電力パワーグリッド株式会社 系統運用部系統運用計画グループマネージャー）  
甲斐 静治（中部電力株式会社 電力ネットワークカンパニー系統運用部系統技術グループ課長）  
山下 益功（北陸電力株式会社 送配電事業本部電力流通部系統運用チーム統括課長）  
川上 智徳（関西電力株式会社 送配電カンパニー系統運用部系統技術グループチーフマネージャー）  
下根 孝章（関西電力株式会社 送配電カンパニー系統運用部系統技術グループリーダー）  
原 慎治（関西電力株式会社 送配電カンパニー系統運用部系統技術グループ）  
杉山 弘幸（中国電力株式会社 送配電カンパニー系統技術グループマネージャー）  
正岡 寿夫（四国電力株式会社 送配電カンパニー系統運用部給電グループリーダー）  
江口 貴之（九州電力株式会社 送配電カンパニー電力輸送本部電力品質グループ副長）  
飯塚 俊夫（電源開発株式会社 流通システム部変電・系統技術室総括マネージャー）

事務局

竹内 浩 （電力広域的運営推進機関 運用部長）  
田治見 淳 （電力広域的運営推進機関 運用部担当部長）  
大川 修司 （電力広域的運営推進機関 運用部広域調整グループマネージャー）  
岡部 泰一郎（電力広域的運営推進機関 運用部広域調整グループ）  
奥山 孝幸 （電力広域的運営推進機関 運用部運用技術グループ）

配布資料

1. 連系線の運用容量算出における検討条件について（2020～2029年度）
2. 電圧安定性検討時における太陽光出力の織込み方法について

議題 1：連系線の運用容量算出における検討条件について（2020～2029 年度）

〔主な議論〕 ○検討会 ●事務局

事務局から資料 1 の説明後、議論を行った。

- ：昨年と同様に 4 月 1 日に資料 1 を検討条件の案として公表し、4 月 12 日を締め切りにご要望をお受けする。その後、受けたご要望について対応を審議し、5 月末には審議結果を反映した検討条件を公表するというスケジュールで考えている。
- ：今回の主な変更点としては、2018 年 10 月の間接オークション導入に伴い連系線利用計画が無くなった点がある。これにより、年間断面においては運用容量からマージンを控除した値が空容量となり、年間断面において空容量から連系線混雑による市場分断を予想することは困難となったため、同期安定性及び電圧安定性限度値の断面簡素化を検討するにあたっては、前年度の市場分断実績を用いることとした。

議題 2：電圧安定性検討時における太陽光出力の織込み方法について

〔主な議論〕 ○検討会 ●事務局

事務局から資料 2 の説明後、議論を行った。

- ：2017 年度第 3 回運用容量検討会において、太陽光発電の出力を L5 としている関西中国間連系線以外の中西地域の連系線について、太陽光発電の出力を  $2\sigma$  とした場合の影響を評価することとしていた。今回その影響についてとりまとめた結果、太陽光発電の出力想定方法による運用容量への影響は無いことが確認された。
- ：別紙において、電圧安定性の判断では判定基準をどのように設定しているのか。
- ：関西中国間連系線は電圧安定性が制約であり、電圧低下 0.9[p. u.] を判定基準としているが、今回の検討におけるその他の連系線の電圧低下は 0.98～0.99[p. u.] 程度であったため、電圧安定制約はないと判定した。

以 上